

一 宮 町 長 馬 淵 昌 也 様

一宮町監査委員 森 田 善 宏
一宮町監査委員 藤 乗 一 由

令和元年度一宮町各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度一宮町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類を一宮町監査基準に基づき審査した結果、次のとおり意見を付して提出します。

意 見 書

1. 審査の対象

- 一般会計
一宮町一般会計歳入歳出決算書
- 特別会計
一宮町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
一宮町介護保険特別会計歳入歳出決算書
一宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
一宮町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- 各基金の運用状況
一宮町財政調整基金
一宮町減債基金
一宮町土地開発基金
一宮町福祉振興基金
一宮町公共公益施設等整備改修基金
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金
一宮町ふるさと応援基金
大塚実海と緑の基金
一宮町公共施設整備基金
一宮町保育所整備基金
魅力ある海岸づくり基金

豊栄基金
一宮町国民健康保険財政調整基金
一宮町高額療養費貸付基金
一宮町介護給付費準備基金
一宮町農業集落排水事業財政調整基金

2. 審査の期間

令和2年8月24日・25日・26日の3日間

3. 審査の場所

役場 4階 議員控室

4. 現場踏査

審査にあたり、一宮中学校空調機設置工事、ため池整備事業（弁天池）、釣ヶ崎海岸施設建築工事、釣ヶ崎海岸広場進入路拡幅工事の実施状況を見させていただき、各担当課より詳細な説明を受けました。

5. 審査の方法

令和2年7月14日付けで町長から審査に付された、令和元年度一宮町一般会計、各特別会計及び政令で定める付属書類（実質収支に関する調書・財産に関する調書・歳入歳出事項別明細書）並びに各基金について、次の観点から審査を実施しました。

- ① 各書類が法令に準拠し、適法に作成され、かつ、計数は各関係帳簿と符号して正確であるか。
- ② 予算執行は、地方自治法第2条第14項の規定に基づいて最小の経費で最大の効果をあげているか。また、新規事業はどのように執行されたか、不用額の大きなものはどのような事由によるものか。
- ③ 財政運営は、地方自治法の立法趣旨に沿って適正に運営されているか。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 基金の管理・運用が適正に行われているか。

以上の観点から、例月出納検査や定例監査時における検査事項を参考にするとともに、関係職員から詳細な説明を聴取し、総合的に審査を実施しました。

6. 審査の結果

審査に付された令和元年度の決算関係各書類については、執行部のそれぞれの担当者から詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて検査した結果、係数は正確であり、予算執行及び財政運営は、地方自治法及び地方財政法の立法趣旨に従って適正に執行・運営されているものと認められました。

また、基金及び財産等についても、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿と照合した結果、適正に管理・運用されているものと認められました。

7. 総括的意見

歳入の根幹をなす町税については、過去最高額の14億7,270万1千円となりました。収納率も0.5%増加の92.0%と向上するなど、担当職員の努力が窺えます。収入未済額の解消は、税負担の公平性の観点からも大変重要であり、滞納者の生活実態等を十分把握した中で、引き続き努力されたい。また、今後新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業者や個人でも収入が大幅に減少することが予想されることから、納税相談も多くなると思われますので、納税者に寄り添った対応に心がけていただきたい。

税以外の収入未済について、負担金や使用料など幾つかの項目で収入未済額があります。公平性の確保や利用者負担の原則、財源確保のためにも、収入未済額の解消は重要です。収入未済額が多くなると回収が難しくなるので、額が少ないうちに早期回収に努めていただきたいと思えます。

補助金について、各補助団体が既得権のように補助金を要望するのではなく、各団体の自助努力を促すとともに、補助金の申請段階から内容を精査し、実績報告に対しては、事業効果等の検証を行うことなどが重要です。なお、実績報告に際しては、その裏づけとなる根拠書類等の突合をしっかりと行っていることと思えますが、各課で同様の対応ができるようチェックシートなどの様式を作成し、書類の提出漏れはないか、報告時における改善要望や指摘事項などの特記事項は何か、また前回の要望・指摘事項は改善されたのかなどが分かる書類があると良いと感じました。是非検討してください。

各公共施設等の整備について、多くの公共施設で老朽化が進んでおり、これらの建て替えや大規模改修には、多額な経費が見込まれます。現在、個別施設毎の長寿命化計画を策定中とのことですので、それらを基に公共施設の全体整備計画を立て、限られた財源を有効に活用し、計画的に改修が進められることを望みます。

また、毎年の点検や定期的に行う維持補修等で、施設の老朽化状況も変わってきます。厳しい財政状況と思えますが、施設を長く維持していくためにも、日常点検や定期的な補修経費等にも配慮されたい。

8. 決算の概要

歳入歳出の決算額は、歳入51億9,544万3千円（予算現額に対する割合98.5%）、歳出49億101万9千円（予算現額に対する割合92.9%）となっており、歳入歳出差引額2億9,442万4千円から翌年度へ繰り越すべき財源4,621万8千円を差し引いた実質収支額は2億4,820万6千円となっています。

不用額は、対前年度比110.0%増の2億291万9千円と大幅に増えています。これは、強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援）や「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、プレミアム付き商品券事業などの活用が見込みより少なかった事によるものと思えます。

決算額の推移

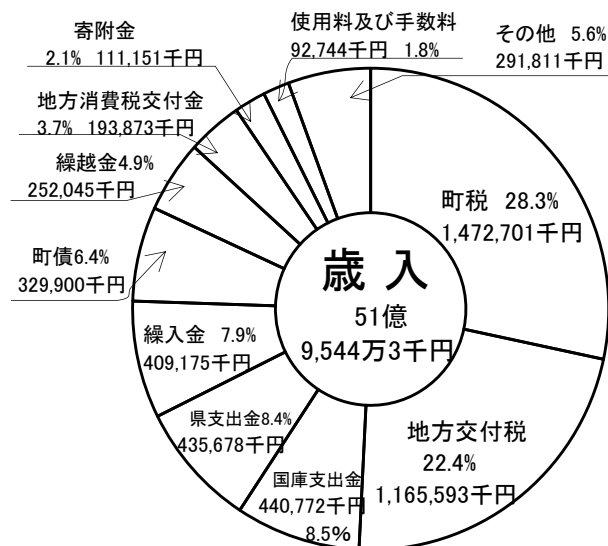
(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	5,195,443	7.4	4,835,713	△ 1.2	4,893,983	4.3
歳出総額	4,901,019	6.9	4,583,668	1.0	4,538,044	2.5
歳入歳出差引額	294,424	16.8	252,045	△ 29.2	355,939	33.4
翌年度へ繰り越すべき財源	46,218	213.6	14,736	△ 88.6	129,414	183.6
実質収支額	248,206	4.6	237,309	4.8	226,525	2.4
不用品額	202,919	110.0	96,639	△ 73.8	368,194	382.3

歳入、歳出の概要

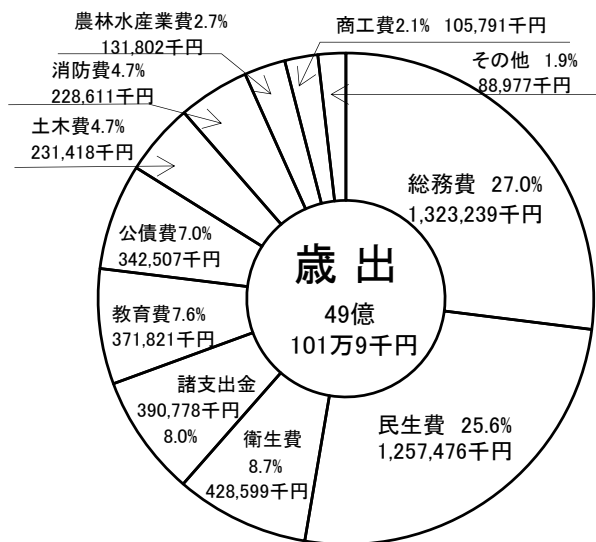
歳入の決算額は、前年に比べ 3 億 5,973 万円、7.4%増の 51 億 9,544 万 3 千円となっています。

主な要因は、上総一ノ宮駅東口整備事業補助金(8,850 万 8 千円)、財政調整基金繰入金(1 億 1,729 万 3 千円)、地方道路等整備事業債(6,860 万円)、学校教育施設等整備事業債(4,970 万円)、町税(4,261 万 4 千円)、地方交付税(2,500 万 1 千円)、地方特例交付金(2,382 万 3 千円)などが増加したことによるものです。



歳出の決算額は、前年に比べ 3 億 1,735 万 1 千円、6.9%増の 49 億 101 万 9 千円となっています。

主な要因は、土地改良施設維持管理適正化事業(△9,716 万 2 千円)や屋外運動場整備工事(△4,557 万 2 千円)などがあるものの、上総一ノ宮駅東口整備事業(1 億 7,701 万 6 千円)、釣ヶ崎海岸施設建築工事(8,647 万 1 千円)、いちのみや保育所増築工事(5,346 万円)、中学校空調機設置事業(5,830 万円)などが増加したことにより、全体で増額となっています。



9. 審査の個別的意見

(1) 一般会計歳入

1款 町 税

町税収入総額は、前年比3.0%、4,261万4千円増の14億7,270万1千円となり、一般会計歳入総額の28.3%を占めています。町民税は、法人町民税が業績の好調等により増加したため、町民税では2,388万9千円の増加となっています。固定資産税は、新築家屋の増加等により、1,892万円の増、軽自動車税は、課税の見直しにより133万2千円の増、町たばこ税は、税率改正による増加要因があったものの禁煙者の増加により25万5千円の減、入湯税は、利用者数の減少により125万4千円の減となっています。

町税の収入状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	予算現額に対する 収納率	調定額に対する 収納率		
令和元年	1,402,852	1,600,948	1,472,701	28.3	105.0	92.0	14,232	114,015
平成30年	1,372,147	1,563,453	1,430,087	29.6	104.2	91.5	4,555	128,811
平成29年	1,368,939	1,581,735	1,436,790	29.4	105.0	90.8	6,439	138,506
平成28年	1,334,819	1,580,490	1,388,896	29.6	104.1	87.9	34,473	157,121
平成27年	1,324,221	1,569,917	1,363,487	27.5	103.0	86.9	9,309	197,121

税目別収入状況

(単位:千円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率の前年度増減
町民税		661,636	751,982	705,380	5,945	40,657	93.8	0.4
固定資産税		641,527	746,376	668,069	8,105	70,202	89.5	0.7
軽自動車税		33,639	37,029	33,691	182	3,156	91.0	0.3
町たばこ税		58,286	58,147	58,147	0	0	100.0	0.0
鉱産税		2,307	2,391	2,391	0	0	100.0	0.0
入湯税		5,457	5,023	5,023	0	0	100.0	0.0
計		1,402,852	1,600,948	1,472,701	14,232	114,015	92.0	0.5

2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の42/100と自動車重量税の40.7/100相当額が市町村道の延長・面積などによって算定されるほか、森林環境税収入額に相当する額の17/100が人口、私有林人工面積、林業就業者数によって算定され、市町村に譲与されるもので、前年比△0.8%、52万9千円減の6,455万5千円となっています。これは、地方揮発油譲与税231万2千円減、自動車重量譲与税116万9千円増、森林環境譲与税61万4千円増などによるものです。

3款 利子割交付金

利子割交付金は、利子課税 20%（国税 15%、県民税 5%）のうち利子割（県民税 5%）に事務費などの調整を加えた後、政令で定める率を乗じた額の 3/5 相当額が個人県民税の額に案分されて交付されるもので、前年比△46.1%、89 万 5 千円減の 104 万 7 千円となっています。これは、預金利子の減によるものです。

4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税されたものが、利子割交付金と同じ配分方法により交付されるもので、前年比 14.2%、90 万 6 千円増の 730 万 2 千円となっています。これは、株式等の配当が増加したことによるものです。

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に課税されたものが、利子割交付金と同じ配分方法により交付されるもので、前年比△18.7%、110 万 6 千円減の 481 万 3 千円となっています。これは、株の売買が減少したことによるものです。

6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 が市町村の人口及び従業者数で案分して県から市町村に交付されるもので、前年比△2.7%、546 万 5 千円減の 1 億 9,387 万 3 千円となっています。これは、消費税の増税に伴い消費が減少したことによる減と思われます。

なお、消費税の引き上げによる増収分は全額社会保障経費の財源とされています。

7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税(650 円)の 7/10 がゴルフ場所在市町村に県から交付されるもので、前年比△7.3%、130 万 9 千円減の 1,661 万 9 千円となっています。これは、ゴルフ場利用客の減によるものです。

8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納められた自動車取得税に政令で定める率を乗じて得た額の 7/10 が市町村道の延長・面積などによって交付されるもので、前年比△42.7%、1,001 万 3 千円減の 1,344 万 3 千円となっています。これは、税制改正により自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置による減少に加え、自動車の買い替えや新規取得の減によるものです。

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じて得た額の 47/100 相当額が、市町村道の延長・面積などによって交付されるもので、392 万 7 千円となっています。これは、令和元年度から新たに創設されたもので、令和元年度は 10 月以降の収入に対するものです。

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の減収分や自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分を補填するために交付されるものです。また、昨年10月から保育料無償化による減収分を補填するため、新たに子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことにより、前年比246.9%、2,382万3千円増の3,347万3千円となっています。

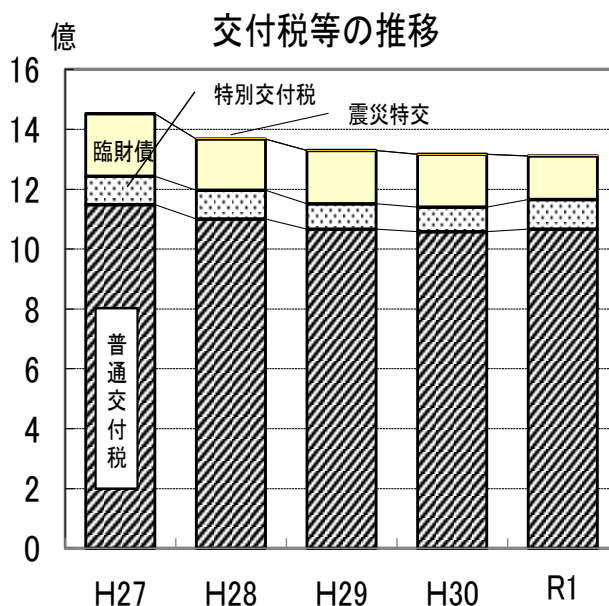
11 款 地方交付税

地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体が一定の水準を維持できるよう、国税として徴収したもののうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を一定の合理的な基準によって、地方公共団体に再配分されるもので、前年比2.2%、2,500万1千円増の11億6,559万3千円となっています。

普通交付税は、前年比0.8%、10億6,600万8千円、特別交付税は、前年比20.0%、9,955万1千円となっています。

増額の要因は、町税の増加に伴い基準財政収入額が増えたものの、基準財政需要額では、単位費用の見直しにより社会福祉費（子ども子育て支援事業・児童虐待対策経費など増）の増加に加え、基準財政需要額から控除される臨時財政対策債振替相当額の減少により、普通交付税が増加したものです。

また、特別交付税については、昨年秋の大雨や台風15号による農作物被害、災害復旧経費等が増加の要因となっています。



地方交付税・臨時財政対策債発行可能額の推移

(単位: 千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
普通交付税	1,066,008	0.8	1,057,591	△ 0.8	1,066,165	△ 3.1	1,100,723	△ 4.2	1,148,978	3.6
特別交付税	99,551	20.0	82,967	△ 2.4	84,965	△ 11.9	96,387	2.4	94,163	△ 2.2
震災復興特別交付税	34	0.0	34	△ 46.9	64	1,180.0	5	皆増	—	—
臨時財政対策債	144,895	△ 17.9	176,549	△ 0.7	177,805	4.0	170,975	△ 18.4	209,488	△ 2.7
計	1,310,488	△ 0.5	1,317,141	△ 0.9	1,328,999	△ 2.9	1,368,090	△ 5.8	1,452,629	2.2

12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法により納付される反則金の一部が、市町村が単独で行う道路交通安全施設整備の財源として、交通事故件数や人口、道路延長などを基に交付されるもので、前年比△5.3%、10万2千円減の182万1千円となっています。

13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年比△24.3%、1,233万4千円減の3,840万1千円となっています。これは、昨年10月から3歳以上の保育料無償化に伴い保育料が減少したことによるものです。この減少分は、地方特例交付金で補填されています。

また、保育料に額は小さいですが収入未済が生じていますので、早めに解消されたい。

14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年比△4.1%、400万8千円減の9,274万4千円となっています。これは、悪天候により海岸有料駐車場の利用者が減少したことによる海岸有料駐車場使用料（△310万1千円）や住宅使用料（△32万6千円）、総務手数料（△21万4千円）などが要因です。

また、住宅使用料の収入未済額が急激に増加しています。滞納額が増えれば増えるほど回収が難しくなるので、早めに回収されるよう努力願います。

15 款 国庫支出金

国庫支出金は、前年比7.6%、3,109万3千円増の4億4,077万2千円となっています。これは、道路整備事業の社会資本整備総合交付金（△1,204万9千円）の減額要因があるものの、子どものための教育・保育給付交付金（1,885万円）、プレミアム付き商品券事業補助金（977万3千円）冷房設備対応臨時特例交付金（850万8千円）などの増加により、全体で増額となったものです。

16 款 県支出金

県支出金は、前年比39.1%、1億2,236万円増の4億3,567万8千円となっています。これは、上総一ノ宮駅東口整備事業補助金（8,850万8千円）、観光地魅力アップ整備事業補助金（釣ヶ崎海岸施設建築1,000万円・海岸駐車場整備施設906万9千円）、障害者自立支援給付費負担金（287万4千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（633万3千円）、参議院議員選挙費委託金（644万1千円）などが増額となったものです。

17 款 財産収入

財産収入は、前年比36.8%、379万1千円増の1,408万5千円となっています。これは、町有地の払下げによる土地売払い収入が増加したことによるものです。

18 款 寄附金

寄附金は、前年比△8.8%、1,075万8千円減の1億1,115万1千円となっています。

これは、ふるさと応援寄付金△880件、608万1千円の減少や個人等からの高額寄附の減少によるものです。

19 款 繰入金

繰入金は、前年比73.9%、1億7,383万7千円増の4億917万5千円となっています。これは、大塚実海と緑の基金（△2,030万9千円）、公共施設整備基金（△4,193万4千円）の繰入減があるものの、財源調整のための財政調整基金（1億1,729万3千円）、保育所整備基金（2,522万1千円）、ふるさと応援基金（9,289万6千円）などの繰入が大きく、繰入金全体で増額となったものです。

20 款 繰越金

繰越金は、前年比△29.2%、1億389万4千円減の2億5,204万5千円となっています。

21 款 諸収入

諸収入は、前年比△19.5%、2,230万9千円減の9,232万5千円となっています。これは、スポーツ振興くじ助成金（4,049万7千円）、コミュニティ助成事業助成金（190万円）、観光拠点施設等使用料（115万6千円）などの増加要因があるものの、土地改良施設維持管理適正化事業交付金（△5,877万円）、長生広域負担金の精算（△575万3千円）、延滞金（△521万5千円）などの減少が大きく、諸収入全体で減額となったものです。

22 款 町 債

町債は、前年比46.8%、1億510万円増の3億2,990万円となっています。これは、上総一ノ宮駅東口開設事業に伴う地方道路等整備事業債（6,860万円）、中学校空調機設置に伴う学校教育施設等整備事業債（4,970万円）の借入により、増加となったものです。

歳入の状況

(単位:千円、%)

款	令和元年度				平成30年度 収入済額	対前年度 増減額	増減率
	予算額	収入済額	構成比	増減額			
1. 町 税	1,402,852	1,472,701	28.3	69,849	1,430,087	42,614	3.0
2. 地方譲与税	55,615	64,555	1.2	8,940	65,084	△ 529	△ 0.8
3. 利子割交付金	1,080	1,047	0.1	△ 33	1,942	△ 895	△ 46.1
4. 配当割交付金	6,500	7,302	0.1	802	6,396	906	14.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,500	4,813	0.1	313	5,919	△ 1,106	△ 18.7
6. 地方消費税交付金	190,500	193,873	3.7	3,373	199,338	△ 5,465	△ 2.7
7. ゴルフ場利用税交付金	12,000	16,619	0.3	4,619	17,928	△ 1,309	△ 7.3

歳入の状況（つづき）

（単位：千円、％）

款	令和元年度			増減額	平成30年度 収入済額	対前年度 増減額	増減率
	予算額	収入済額	構成比				
8. 自動車取得税交付金	13,000	13,443	0.3	443	23,456	△ 10,013	△ 42.7
9. 環境性能割交付金	3,000	3,927	0.1	927	0	3,927	皆増
10. 地方特例交付金	26,034	33,473	0.6	7,439	9,650	23,823	246.9
11. 地方交付税	1,116,008	1,165,593	22.4	49,585	1,140,592	25,001	2.2
12. 交通安全対策特別交付金	2,000	1,821	0.0	△ 179	1,923	△ 102	△ 5.3
13. 分担金及び負担金	43,148	38,401	0.7	△ 4,747	50,735	△ 12,334	△ 24.3
14. 使用料及び手数料	92,934	92,744	1.8	△ 190	96,752	△ 4,008	△ 4.1
15. 国庫支出金	480,888	440,772	8.5	△ 40,116	409,679	31,093	7.6
16. 県支出金	607,635	435,678	8.4	△ 171,957	313,318	122,360	39.1
17. 財産収入	14,331	14,085	0.3	△ 246	10,294	3,791	36.8
18. 寄附金	102,275	111,151	2.1	8,876	121,909	△ 10,758	△ 8.8
19. 繰入金	406,886	409,175	7.9	2,289	235,338	173,837	73.9
20. 繰越金	252,045	252,045	4.9	0	355,939	△ 103,894	△ 29.2
21. 諸収入	72,446	92,325	1.8	19,879	114,634	△ 22,309	△ 19.5
22. 町債	369,800	329,900	6.4	△ 39,900	224,800	105,100	46.8
合計	5,275,477	5,195,443	100.0	△ 80,034	4,835,713	359,730	7.4

（2）一般会計歳出

1 款 議会費

議会費は、前年比△12.5%、1,257万7千円減の8,825万1千円となっています。これは、議員定数見直しによる議員報酬や議員期末手当等の削減が通年化したことや、議長車の購入終了により、減額となったものです。

2 款 総務費

総務費は、前年比24.7%、2億6,200万1千円増の13億2,323万9千円となっています。これは、サーフィン世界大会補助金（△940万4千円）、上総一ノ宮駅東口詳細設計（△3,659万3千円）、ふるさと応援事業（△478万3千円）などの減額要因があるものの、上総一ノ宮駅東口整備事業（1億7,701万6千円）、釣ヶ崎海岸施設建築事業（8,647万1千円）、釣ヶ崎海岸広場進入路拡幅工事（1,375万円）、固定資産評価替不動産鑑定（687万2千円）、財政調整基金積立（463万6千円）などの増加により、全体で増額となったものです。

3 款 民生費

民生費は、前年比9.9%、1億1,342万2千円増の12億5,747万6千円となっています。これは、社会福祉総務人件費（△2,622万7千円）、児童手当支給事業（△651万9

千円)、国民年金人件費(△210万1千円)などの減額要因があるものの、いちのみや保育所増築工事(5,346万円)、児童福祉人件費(4,695万4千円)自立支援事業(1,393万5千円)、後期高齢者健康診査事業(1,129万5千円)、子ども子育て支援対策事業(1,064万5千円)、障害児支援事業(1,058万6千円)などの増加により、全体で増額となったものです。

4款 衛生費

衛生費は、前年比0.9%、397万円増の4億2,859万9千円となっています。これは、子ども医療費助成事業(△179万2千円)の減額要因があるものの、長生広域保健衛生費負担金(198万8千円)、予防接種事業(309万7千円)、合併浄化槽設置事業(109万円)などの増加により、全体で増額となったものです。

5款 農林水産業費

農林水産業費は、前年比△44.4%、1億518万円減の1億3,180万2千円となっています。これは、被災者向け経営体育成支援事業(470万円)、ため池整備事業(420万1千円)などの増額要因もあるものの、土地改良施設維持管理適正化事業(△9,716万2千円)、農業生産基盤整備事業(△1,659万6千円)など大型事業の終了により、全体で減額となったものです。

6款 商工費

商工費は、前年比8.2%、802万6千円増の1億579万1千円となっています。これは、魅力ある海岸づくり基金積立金(△921万9千円)、観光拠点施設運営事業(△430万7千円)、観光ガイドブック作成(△330万7千円)、商店街の街路灯のLED化(154基)活性化実践事業補助金(△144万1千円)などの減額要因があるものの、海岸駐車場の舗装工事(1,447万4千円)、プレミアム付き商品券事業(977万4千円)の増加により、全体で増額となったものです。

7款 土木費

土木費は、前年比0.0%、1万4千円増の2億3,141万8千円となっています。これは、道路新設改良事業(△3,201万円)、職員人件費(土木総務△301万1千円・都市計画総務△82万7千円)、都市計画道路見直し検討調査(△324万円)などの減額に対し、都市下水路維持管理事業(2,760万2千円)、コンクリートブロック塀補助金(528万5千円)、排水施設維持管理事業(426万4千円)、道路維持管理事業(327万9千円)、公用車購入(277万3千円)などの増額があったため、全体ではほぼ昨年同額となったものです。

8款 消防費

消防費は、前年比5.4%、1,169万4千円増の2億2,861万1千円となっています。これは、避難行動要支援者管理システム導入に向けた初期経費(△408万2千円)が終

了したことによる減額要因があるものの、長生郡市広域市町村圏組合の常備消防費負担金（1,093万1千円）、台風などの災害対応経費（551万3千円）の増加により、全体で増額となったものです。

9款 教育費

教育費は、前年比6.3%、2,217万3千円増の3億7,182万1千円となっています。これは、一宮小学校屋外運動場整備工事（△4,557万2千円）の終了による減額があるものの、東浪見小学校校舎屋上フェンス復旧工事（418万円）、東浪見小学校体育倉庫新築工事（221万4千円）、一宮中学校空調機設置事業（5,830万円）、野球場ネット張替え工事（185万9千円）などの増加により、全体で増額となったものです。

10款 災害復旧費

災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧（ため池）の発生により、72万6千円となっています。本年度は測量のみで、復旧工事は2年度に繰越となっています。

11款 公債費

公債費は、前年比△0.4%、135万3千円減の3億4,250万7千円となっています。

なお、公債費のピークが過ぎ徐々に減少傾向にあるとのことですが、今後は上総一ノ宮駅東口開設事業や中央ポンプ場の改修などによる起債借り入れにより、増加に転じることが予想されます。公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意が必要です。

12款 諸支出金

諸支出金は、前年比3.8%、1,443万5千円増の3億9,077万8千円となっています。これは、各特別会計への繰出金（国民健康保険事業特別会計11万7千円、介護保険特別会計1,562万4千円、後期高齢者医療特別会計△70万7千円、農業集落排水事業特別会計△59万9千円）によるものです。

13款 予備費

予備費は、予算額1,000万円に対し、不用額は285万7千円となっています。流用件数は、22件で、前年度より13件減少しています。

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために設けるものです。予算作成の段階で寸分違わずに計上することは難しいことであり、事態の緊急性、行政需要の急激な変化などに対して流用しなければならない場合も起こり得ます。

しかし、予算の基本は議会の承認を得て行うものですから、やむを得ない場合は、臨時議会を開催するなど議会の承認が必要と考えられます。予算の流用は例外的な措置ですので、多用することは議会軽視にも繋がりがねません。緊急やむを得ない場合以外は流用を控えるべきと考えます。

歳出の状況

(単位:千円、%)

款	令和元年度						平成30年度	対前年度 増減額	増減率
	予算額	支出済額	構成比	翌年度 繰越額	予算残額	執行率	支出済額		
1. 議会費	88,444	88,251	1.8	0	193	99.8	100,828	△ 12,577	△ 12.5
2. 総務費	1,346,927	1,323,239	27.0	17,246	6,442	98.2	1,061,238	262,001	24.7
3. 民生費	1,276,454	1,257,476	25.6	0	18,978	98.5	1,144,054	113,422	9.9
4. 衛生費	442,274	428,599	8.7	0	13,675	96.9	424,629	3,970	0.9
5. 農林水産業費	323,450	131,802	2.7	91,874	99,774	40.7	236,982	△ 105,180	△ 44.4
6. 商工費	117,317	105,791	2.1	0	11,526	90.2	97,765	8,026	8.2
7. 土木費	240,059	231,418	4.7	0	8,641	96.4	231,404	14	0.0
8. 消防費	235,478	228,611	4.7	4,500	2,367	97.1	216,917	11,694	5.4
9. 教育費	447,343	371,821	7.6	37,919	37,603	83.1	349,648	22,173	6.3
10. 災害復旧費	20,742	726	0.1	20,000	16	3.5	0	726	皆増
11. 公債費	342,508	342,507	7.0	0	1	100.0	343,860	△ 1,353	△ 0.4
12. 諸支出金	391,624	390,778	8.0	0	846	99.8	376,343	14,435	3.8
13. 予備費	2,857	0	0.0	0	2,857	0.0	0	0	0.0
合計	5,275,477	4,901,019	100.0	171,539	202,919	92.9	4,583,668	317,351	6.9

全体の予算執行率は92.9%であり、前年度の執行率96.1%に対し3.2%下がっています。事業の効率的な執行や創意工夫による経費削減に努められている職員の皆さんには感謝申し上げますが、一部の事業において執行額以上の不用額が生じているものもあります。予算計上時より執行が大きく異なっている場合には、何が原因か精査し減額補正を行うなど、事業の進捗状況等にも十分留意して、予算の適正な執行管理に努めていただきたい。

(3) 普通会計の決算状況

財政指標を見ると、公債費がピークを過ぎたことにより、公債費負担比率は9.7%から9.2%に減少しているものの、その他の指標は、実質公債費比率6.0%前年同数値、経常収支比率90.8%前年同数値、実質収支比率8.0%から8.3%に上昇、将来負担比率も33.7%から52.0に上昇するなど、悪化が見られます。

実質収支比率は常に高い傾向にあり、一般的に適切な範囲と言われているのは3~5%である。これは3%以下であると余剰金(繰越金)が少なく、翌年度に不測の事態が生じた場合に弾力的な対応が出来なくなる。5%以上であると余剰金が多いこととなり、年度途中の補正等で財源の有効活用が出来たのではないかと、ということになります。今後は、適確な収支見込みにより財源の有効活用を願います。

経常収支比率については、2年連続で90%を超え財政硬直化の状態にあります。これは、町税等の増加により比率改善の要因があったものの、人件費や扶助費、補助費等の

経常経費充当一般財源が増加したことにより、前年同数値となっています。見直し削減の難しい義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、今後も増加が見込まれ、投資的経費や政策的経費に充当できる財源は、ますます厳しい状況になることが予想されます。住民ニーズは多種多様ですが、総花的施策では近い将来財政破綻をきたすことが懸念されますので、スクラップ・アンド・ビルドの実践やメリハリのある予算配分など、健全財政の堅持に努められたい。

積立金残高は、対前年 2 億 1,113 万 4 千円減、△12.7%の 14 億 5,143 万 5 千円、地方債残高は、対前年 1,080 万円増、0.3%の 33 億 6,457 万 7 千円、債務負担行為支出予定額は、対前年 3 億 3,794 万 3 千円増、39.2%の 11 億 9,936 万 5 千円となっており、町の貯金は減る一方で、借金が増えるという状況です。

財政指標等

(単位: %、千円)

区 分	指 数 等				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.560	0.560	0.550	0.540	0.530
実質収支比率	8.3	8.0	7.7	7.5	7.3
経常収支比率	90.8	90.8	89.2	88.4	84.3
公債費負担比率	9.2	9.7	10.1	10.8	10.0
実質公債費比率	6.0	6.0	6.2	6.5	7.1
将来負担比率	52.0	33.7	17.5	15.3	25.8
積立金現在高	1,451,435	1,662,569	1,709,153	1,829,691	1,746,678
うち財政調整基金	876,812	1,019,107	1,048,745	1,247,837	1,175,460
地方債現在高	3,364,577	3,353,777	3,444,879	3,553,070	3,703,755
債務負担行為支出予定額	1,199,365	861,422	202,463	48,729	66,169

※ 財政力指数…地方公共団体の財政能力が高いか低いかを表す指標で、1.000 に近いほど財政力があり、1.000 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、その年度の状況により一概に言えないが、標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率…財政の弾力性を表す指標で、数値が高いほど財政に余裕が無く、硬直化が進んでいることになる。

公債費負担比率…公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標で、一般的に 15%を超えると警戒ラインで 20%以上で危険となる。

実質公債費比率…起債制限比率同様に公債費による財政負担の度合いを判断するものであるが、起債制限比率には反映されない公営企業の公債費や公債費に準ずる債務負担行為などが算入されている。また、この数値が 18%を超えると起債発行にあたり知事の許可が必要となり、25%以上で早期健全化団体となり、35%以上で財政再生団体となる。

将来負担比率…将来町が負担すべき経費がどの程度あるかを表すもの、将来負担経費の中には、公債費・債務負担行為・一部組合等の町負担分・職員の退職負担などが含まれており、350%を超えると早期健全化団体となる。

性質別経費の状況（普通会計ベース）

人件費は、前年比 1.5%増の 10 億 5,504 万 4 千円となっています。職員給では、3.3%増の 6 億 6,889 万 4 千円となっています。

扶助費は、前年比 4.1%増の 8 億 15 万 2 千円となり、初めて 8 億円台になりました。平成 21 年には 3 億円台であったものが、10 年で倍以上の増加となっており、今後も増加の一途と思われます。

公債費は、前年比△0.4%の 3 億 4,250 万 7 千円となっています。公債費のピークが過ぎ、年々減少してきていましたが、地方債残高が増加に転じたことから公債費も 1・2 年で増加に転じるものと予想されます。

物件費は、前年比 8.9%増の 6 億 3,406 万 4 千円となっています。これは、防災行政無線の多メディア一斉配信システム構築事業や中央ポンプ場維持管理事業等の増加によるものです。

維持補修費は、前年比 53.1%増の 2,258 万 9 千円となっています。これは、道路維持補修工事の増によるもので、工事箇所は 11 箇所増の 38 箇所となっています。

補助費等は、前年比△2.2%の 6 億 9,904 万 2 千円となっています。これは、ふるさと応援寄付金の返礼品が減少したことにより減額となったものです。

繰出金は、経常的繰出金と臨時的繰出金を併せ、前年比 5.2%増の 5 億 2,643 万 8 千円となっています。これは、介護保険特別会計への繰出金の増加によるものです。

積立金は、前年比 4.8%増の 1 億 9,575 万 1 千円となっています。これは、財政調整基金、ふるさと応援基金への積立が増加したことによるものです。

投資的経費は、前年比 45.4%増の 6 億 1,371 万 9 千円となっています。これは、上総一ノ宮駅東口開設事業や釣ヶ崎海岸施設建築事業、いちのみや保育所増築事業、一宮中学校空調機設置事業などの増加によるものです。

性質別経費の状況（普通会計ベース）

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
人件費		1,055,044	1.5	1,039,580	6.0	980,864	△ 0.1
うち職員給		668,894	3.3	647,352	6.2	609,600	0.4
扶助費		800,152	4.1	768,283	△ 3.0	791,812	13.9
公債費		342,507	△ 0.4	343,860	△ 5.7	364,782	△ 1.7
義務的経費小計		2,197,703	2.1	2,151,723	0.7	2,137,458	4.4
物件費		634,064	8.9	581,988	10.0	528,947	△ 13.6
維持補修費		22,589	53.1	14,753	△ 50.5	29,831	128.3
補助費等		699,042	△ 2.2	714,872	3.8	688,729	12.5
うち一部事務組合		363,341	3.8	349,907	△ 5.5	370,079	9.7
経常的繰出金		490,893	5.0	467,459	1.1	462,439	0.6
経常的経費小計		4,044,291	2.9	3,930,795	2.2	3,847,404	2.7

性質別経費の状況 つづき (普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
積立金		195,751	4.8	186,830	5.3	177,403	6.0
投資・出資		0	-	0	皆減	1,520	△ 69.4
臨時的繰出金		35,545	7.7	32,999	△ 38.0	53,198	40.6
投資的経費		613,719	45.4	422,025	△ 5.9	448,433	△ 2.9
合計		4,889,306	6.9	4,572,649	1.0	4,527,958	2.5

※普通会計は、一般会計から、包括支援センター事業費を除いたもの。

9. 特別会計

特別会計については、4会計を合わせると収入額は前年比△0.9%の28億6,074万1千円で、支出額は前年比△1.6%の27億6,837万7千円となっています。

各特別会計の状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険事業

(単位:千円、%)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額		1,499,816	△ 5.4	1,585,651	△ 14.0	1,842,930	1.0
歳出総額		1,443,071	△ 6.2	1,537,728	△ 12.1	1,750,074	△ 1.1
歳入歳出差引額		56,745	18.4	47,923	△ 48.4	92,856	64.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額		56,745	18.4	47,923	△ 48.4	92,856	64.9
不用品額		55,417	△ 0.8	55,855	0.3	55,680	△ 16.9

国保税の収入状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不欠損額	収入未済額
			金額	構成比	予算現額に対する収納率	調定額に対する収納率		
令和元年	317,682	508,302	350,333	23.4	110.3	68.9	11,076	146,892
平成30年	355,659	531,261	359,572	22.7	101.1	67.7	6,818	164,872
平成29年	360,865	544,504	366,393	19.9	101.5	67.3	7,358	170,754
平成28年	381,918	601,376	387,390	21.2	101.4	64.4	41,081	172,905
平成27年	373,832	611,496	386,490	20.4	103.4	63.2	14,859	210,147

国民健康保険事業の歳入歳出決算額は、歳入14億9,981万6千円(予算現額に対する割合100.1%)、歳出14億4,307万1千円(予算現額に対する割合96.3%)となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、差し引き5,674万5千円が令和

元年度の実質収支となります。

歳入の主なものは、県支出金 9 億 8,016 万 4 千円（構成比 65.4%）、国保税 3 億 5,033 万 3 千円（23.4%）、繰入金 1 億 1,604 万 3 千円（7.7%）、繰越金 4,792 万 4 千円（3.2%）となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 9 億 5,975 万 7 千円（構成比 66.5%）、国民健康保険事業費納付金 4 億 960 万 6 千円（28.4%）、総務費 2,938 万 3 千円（2.0%）、保健事業費 2,196 万 4 千円（1.5%）です。

国民健康保険事業は、加入者が年々減少する一方で、近年の医療技術の高度化、被保険者の高齢化等により、医療費の大幅な減少は見込めない状況にあり、財政運営は厳しいとのこと。こうした状況の中、医療費の削減に向け特定健康診査や特定保健指導を行い病気の早期発見、重症化の抑制に努められています。今後も引き続き医療費の抑制に向けた努力を願うものです。

(2) 介護保険特別会計

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	1,107,547	5.1	1,053,302	△ 0.6	1,059,884	1.5
歳出総額	1,076,295	4.3	1,031,978	△ 1.3	1,045,434	3.1
歳入歳出差引額	31,252	46.6	21,324	47.6	14,450	△ 51.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額	31,252	46.6	21,324	47.6	14,450	△ 51.3
不用品額	24,251	15.7	20,961	26.2	16,609	△ 46.8

介護保険料の収入状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不欠損額	収入未済額
			金額	構成比	予算現額に対する収納率	調定額に対する収納率		
令和元年	236,501	241,736	237,368	21.4	100.4	98.2	1,340	3,028
平成30年	240,894	246,608	241,472	22.9	100.2	97.9	1,247	3,890
平成29年	245,468	251,326	245,597	23.2	100.1	97.7	1,201	4,528
平成28年	241,280	248,322	241,568	23.1	100.1	97.3	2,607	4,147
平成27年	232,431	240,683	234,660	22.3	101.0	97.5	493	5,530

介護保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入 11 億 754 万 7 千円（予算現額に対する割合 100.6%）、歳出 10 億 7,629 万 5 千円（予算現額に対する割合 97.8%）となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、差し引き 3,125 万 2 千円が令和元年度の実質収支です。

歳入の主なものは、支払基金交付金 2 億 6,804 万 9 千円（構成比 24.2%）、国庫支出金 2 億 4,198 万 5 千円（21.8%）、保険料 2 億 3,736 万 8 千円（21.4%）、一般会計繰入金 1 億 8,264 万 9 千円（16.5%）、県支出金 1 億 5,575 万 4 千円（14.1%）等となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 9 億 6,432 万円（構成比 89.6%）、地域支援事業費 4,577 万 4 千円（4.3%）、総務費 4,421 万 3 千円（4.1%）等です。

介護保険事業の取り組みとして、1 号被保険者数が 3,964 人で昨年より 3 人増えているのに対し、認定者数は 564 人で 23 人減少しています。これは、新たな認定者を増やさないため、けんこう運動教室や出張介護予防教室の充実に努められた結果であり、職員の努力に感謝いたします。

保険給付費は、認定者数が減少しているものの、各種サービスの利用件数が増加し、前年比 4.9%増となっています。特に、介護老人保健施設や認知症対応型共同生活介護施設への入居者が増えたことが大きな要因と思われます。保険給付費の増加は、介護保険料の増加にもつながりますので、引き続き、介護にならないための施策の充実に努めていただきたい。

(3)後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	154,594	4.7	147,710	5.3	140,341	5.2
歳出総額	154,594	4.7	147,660	5.2	140,341	5.3
歳入歳出差引額	0	皆減	50	皆増	0	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額	0	皆減	50	皆増	0	皆減
不 用 額	1,987	28.8	1,543	39.6	1,105	1.2

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入 1 億 5,459 万 4 千円(予算現額に対する割合 98.7%)、歳出 1 億 5,459 万 4 千円(予算現額に対する割合 98.7%)となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、歳入歳出の決算額が同額のため令和元年度の実質収支は 0 円となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1 億 1,413 万 3 千円（構成比 73.8%）、一般会計繰入金 3,973 万 4 千円（25.7%）等となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 4,554 万 1 千円（構成比 94.1%）、人件費等の総務費 904 万 7 千円（5.9%）等となっています。

後期高齢者医療は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で運営されており、町は徴収事務等を扱っています。住民と直に接するのは町であり、引き続き住民サービスの向上に努められたい。

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	98,784	△ 0.5	99,281	△ 0.1	99,419	△ 2.7
歳出総額	94,418	△ 1.5	95,845	1.7	94,242	△ 5.9
歳入歳出差引額	4,366	27.1	3,436	△ 33.6	5,177	150.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質収支額	4,366	27.1	3,436	△ 33.6	5,177	150.1
不 用 額	828	△ 61.4	2,144	△ 13.6	2,481	127.2

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入 9,878 万 4 千円（予算現額に対する割合 103.7%）、歳出 9,441 万 8 千円（予算現額に対する割合 99.1%）となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、差し引き 436 万 6 千円が令和元年度の実質収支です。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 5,234 万 6 千円（構成比 53.0%）、使用料 3,637 万 9 千円（36.8%）、分担金及び負担金 455 万円（4.6%）、繰越金 343 万 7 千円（3.5%）等となっています。

歳出の主なものは、各処理場の維持管理費と職員の人件費で 5,298 万 5 千円（構成比 56.1%）、公債費 4,143 万 3 千円（43.9%）となっています。

昨年も指摘したが、使用料の現年分の収入未済額が年々増加の一途です。負担の公平性の観点からも収入未済額の解消は重要です。新たな滞納を増やさないなど使用料の徴収には更なる努力が必要と思います。

10. おわりに

馬淵町長 2 期目の町政運営がスタートしました。選挙公報では色々な目標が掲げられていましたが、健全財政を維持して行くうえでは、大型事業の実施は 1 回の任期中に 1～2 事業が望ましいと言われていています。多様化する住民ニーズの中、何を優先に行うのか財政状況をしっかり見極め、計画的に実施することが重要であると思います。

また、現在は、新型コロナウイルス感染症対策や、来年に延期となった 2020 東京オリンピックサーフィン競技大会をどう盛り上げていくのかなども重要です。職員の皆さんが一丸となって課題に取り組むことで、更なる一宮町の発展につながることを思いますので、今後に期待をいたします。

以 上